

育ててきた政策が結実

子育て支援・防災対策が前進

公明党横浜市会議員団 仁田まさとし

2019年が始まりました。今年が公明党横浜市会議員団が提案、推進してきた子育て支援や防災の取り組みが大きく前進します。

2019年が始まりましてから中学3年生までに拡大されます。公明党市会議員団は1992年に横浜市会で初めて小児医療費の自己負担の無料化を提案しました。95年に0歳児に入院と通院助成が始まり、同年10月には1歳児以上の入院の助成が中学卒業まで拡大されました。以降、通院助成の対象年齢拡大

に粘り強く取り組み、徐々に対象年齢が広がってきました。これは公明党横浜市会議員団が大事に育ててきた政策であり、重ねた実績です。

小学3年生までは無料ですが、4年生からは通院1回で500円までの一部負担金が導入されます。今後は負担金と所得制限の撤廃に向けて粘り強く努力していきます。

小児医療費助成 中3までに拡大

今年4月から通院にかかる小児医療費助成の対象が現在の小学6年生ま

妊娠、出産前後、子育ての各時期に母子を支える母子保健コーディネーターが現在、南区を含む6区に配置されています。4月にさらに拡充配置される予定です。公明

党が展開を提案してきた「横浜市版子育て世代包括支援センター」の機能確立に向けて前進します。国では「新しい経済政策パッケージ」の中に公

明党が主張し続けた幼児教育の無償化や私立高校の授業料の実質無償化が盛り込まれ、今後、子育て支援の取り組みが加速

拠点資機材の更新進む

災害時に避難所となる地域防災拠点に備えられている資機材の更新が進んでいます。

現在、津波や洪水に対応した防災スピーカーが全市に約140カ所ありますが、これを21年度までに190カ所に増やすことが市の「中期4か年計画」で示されました。緊急情報は伝達する手段が複数であるほど、多くの方に届きます。「情報難民」をなくすため、伝達手段を強化していきます。



仁田まさとし プロフィール

- 建築・都市整備・道路委員会
- 減災対策推進特別委員会(副委員長)

◇ 施政方針は「動く、創る、変える。」

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

f ライン 情報発信中

私は今後も子育て支援事業の推進、災害に強いまちづくりを目指して取り組んでいきます。